



羅針盤

次世代に向けて 魅力ある協会活動の発信へ!

小川 勝

全老健 常務理事

2000年介護保険発足以降、老健施設は幾度かの介護保険制度改正により現在に至るが、年々舵取りが困難に感じているのは皆同じである。課題は、いうまでもなく人材不足であり、高齢者施設の乱立等による稼働率の低下、そして近年では燃料費等の物価高騰等である。現在、これらに特効薬はなく、将来的な老健施設経営や介護保険の未来に不安を抱えながらも、職員が知恵を絞って日々の業務に誠心誠意対応しているのが現状である。

私は2012年から全老健の総務・企画委員会総務部会長に故木川田典彌前会長より指名されて以来、現在の東憲太郎会長のもと総務・企画委員長として、総務を中心に協会活動を行ってきた。現在、力を入れるべき活動の1つは、協会の組織力の維持向上と次世代につなぐ活動力の発展である。

全老健は、常に90%（2018年度3,614施設がピーク）に近い高い加入率を保っていたが、2019年には、初めて退会施設数が入会施設数を上回り、会員数の減少に至った。これはコロナ禍の影響も少なからずあるが、根底には、長期にわたる人材不足や稼働率の低下により、法人内事業の再編成が行われ、法人内で特養や介護医療院等への転換や、M&Aで別法人になることによる退会も少なからずあった。現在では、さらに急激な物価高や他産業への介護人材の流出による影響もあり、施設廃止が目立つようになった。一方で、法人内の老健施設から病床への転換が多い点としては、さまざまな形態や諸事情をもつ法人の現況下で最善の判断を下したと考える。

しかし注目すべき点は、ここ数年、老健施設の新規開設による入会は数件であるものの、既存施設は常に十数施設の入会があるという点である。多くは開設10年以上経った施設である。入会理由として、多くは全国大会や研修会への参加と介護報酬改定等の情

報収集である。なかには、一旦退会したにもかかわらず、前記の入会理由で再入会されるというケースも数件あった。全老健の活動が広く周知され、その有意義な点が認知されているものと考え。確かに一般的には介護報酬改定等の情報収集や団体保険制度加入も意味のあるものと考えが、同時に協会活動の価値が認められて期待されている点も重要である。災害支援や厚生労働省等への働きかけ、情報提供は、どの介護団体にも負けない活動を行っている。全老健事務局も熟練された職員が、会員施設や各都道府県支部との迅速な情報連携に重きを置いているのも事実である。

そのような協会活動を維持するためには、会員施設の管理者をはじめ職員の皆さまのご理解とご協力が不可欠であると考え。現在、総務・企画委員会企画部会の河村忠雄部会長が中心となって開催される「老健施設未来ビジョンワークショップ」は、老健施設で中核となる若い世代や有望な人材の知恵と活動が、将来の老健施設の展望を明るくするものと考え開催している。この企画は、老健施設の最新情報と諸先輩方の講演により知恵を受け継ぎ、未来の老健施設の発展や協会活動に寄与する皆さまとともにグループワークを行う点も有意義な機会である。同じ課題に対する共感や取り組みを聞き、自施設に役立てる貴重な場である。そして参加者が、地域や都道府県協会、さらには全老健を通じて、老健施設の魅力や次世代へ明るい展望を発信していくことを期待するものである。

最後に、現状の荒波に単独の施設で立ち向かうより、より多くの仲間と一緒にいろいろな施設の活動を共有し、交流を深めつつ、最新の情報収集をもって経営に役立てていくことが必要であり、一方で基盤となる組織力のある協会を維持するための活動や参加も忘れてはならないと考える。